



【2016年10月10日～10月14日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/10/7	先週末 2016/10/14	前週比
NYダウ（米国）	18,240.49	18,138.38	▲0.56%
日経平均株価（日本）	16,860.09	16,856.37	▲0.02%
DAX指数（ドイツ）	10,490.86	10,580.38	0.85%
FTSE指数（英国）	7,044.39	7,013.55	▲0.44%
上海総合指数（中国）	3,004.70	3,063.81	1.97%
香港ハンセン指数（中国）	23,851.82	23,233.31	▲2.59%
ASX指数（豪州）	5,467.39	5,434.03	▲0.61%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.23	179.82	0.33%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.718	1.798	0.080
日本10年国債	▲0.059	▲0.054	0.005
ドイツ10年国債	0.020	0.058	0.038
英国10年国債	0.969	1.097	0.128
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.98	104.18	1.17%
ユーロ円	115.39	114.31	▲0.94%
ユーロドル	1.1201	1.0972	▲2.04%
豪ドル円	78.08	79.33	1.59%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	188.32	189.47	0.61%
原油先物価格（WTI）	49.81	50.35	1.08%

＜株式＞

世界の株式市場は、やや軟調な動きとなりました。中国の貿易低迷を受けた世界的な景気先行き不透明感が株式相場の重荷となりました。週末の中国の物価指標が好転し、買い戻しの動きが入りましたが、相場全体を押し上げるには至りませんでした。米国株式市場では、NYダウが週間で小幅下落して引けました。一方、欧州株式市場のドイツDAX指数は、0.85%上昇しました。中国株式市場は、地方政府が不動産価格の抑制策を相次ぎ発表したことで、不動産市場から株式市場に投資資金が流入するとの期待から上昇しました。日本の株式市場は小動きとなり、ほぼ横ばいで引けました。日経平均株価は一時17,000円台を回復しましたが、買いが続きませんでした。

＜債券＞

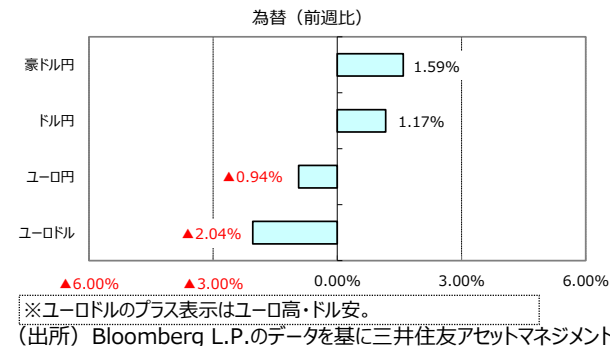
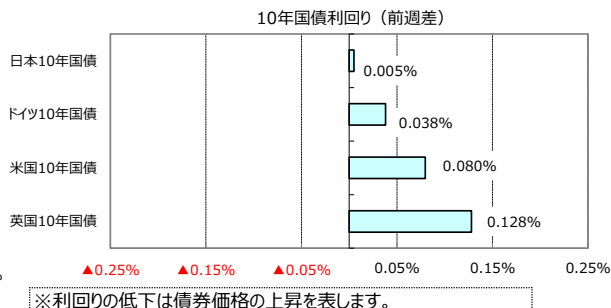
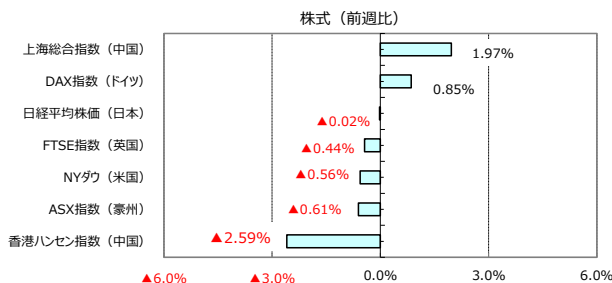
欧米の長期金利は上昇しました。米国の物価指標が上振れしたことなどから、年内の米利上げを意識した債券売りが優勢となりました。米国10年国債利回りは1.798%に上昇しました。ドイツ10年国債の利回りも0.058%に上昇して引けました。日本では、10年国債利回りが▲0.054%とほぼ横ばいでした。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで前週末比下落しました。米経済指標の改善を受けて、年内の追加利上げを改めて意識した売りが広がりました。円相場は、対ドルでは104円前半で、対ユーロでは、114円前半で取引を終えました。ユーロは、米欧の景況感の違いや年内の米利上げが意識され、対ドルで下落し、7月以来約2カ月半ぶりの安値をつけました。

＜商品＞

原油先物価格は、50.35ドルに上昇しました。一時終値で51ドル台をつけましたが、為替市場でのドル高を受け、ドル建てで取引される原油価格の割高感を意識した売りなどが上値を抑えました。





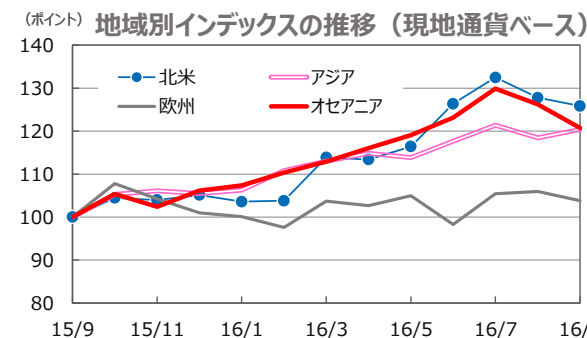
【2016年10月10日～10月14日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/10/3～10/7 マーケットの振り返り
10/11 (火)	引き続き堅調な米国の雇用統計 (2016年9月)	1. 雇用者数は15.6万人増、3カ月移動平均は19.2万人増 2. 失業率は5.0%、賃金上昇率は前年比+2.6% 3. 【株、債券まちまちの反応】 今後、利上げは非常にゆっくりとしたペースにとどまる可能性が高いと考えられます。このため、株価は当面景気や企業収益の拡大を織り込む展開が続くと予想されます。国債利回りは低位で推移するものの、12月の利上げの可能性を睨んで神経質な展開となる見通しです。
☆ 10/12 (水)	アジア・オセアニアのリート市場の最近の動向 (2016年9月)	1. グローバル市場は下落、米国の利上げ観測が背景 2. 円ベースも下落、円高がマイナス寄与 3. 【アジア・オセアニアの高い配当利回りが相場の支えに】 低金利環境のもと、利回りを求める動きは根強く、リートに対する需要は底堅いと見られます。アジア・オセアニアのリートは、配当利回りが高いことに加え、高い経済成長を背景に、業績拡大と増配が見込まれるため、徐々に持ち直すと期待されます。
10/14 (金)	米国の株式市場 (2016年10月)	1. 米株は史上最高値圏で推移、長期金利は緩やかに上昇 2. ソフトウェア・サービスが堅調、年末に向け利上げを織り込む展開 3. 【7-9月期の決算が好調であれば緩やかな上昇継続】 今後は、12月の利上げと業績回復を織り込みながらの推移となりそうです。7-9月期の決算で業績回復の方向性が確認されれば、米国株式市場は緩やかな上昇継続が期待できそうです。
☆ 10/14 (金)	アジア・オセアニアの株式市場 (2016年10月)	1. 足元で反発、懸念が徐々に薄らぐ 2. 相対的な割安さが目立つ、厚めの配当利回りが下支え 3. 【企業業績に回復の兆し。利益成長を織り込む展開へ】 新興国の株式市場が不安定化する局面がないとは言えないものの、経常収支などファンダメンタルズは改善しています。1株当たり利益も4-6月期を底に上向き始めており、アジア・オセアニア株式市場は利益成長を織り込む展開となる見通しです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

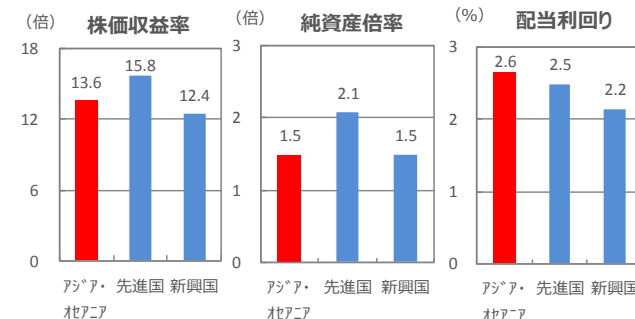
☆10/12アジア・オセアニアのリート市場の最近の動向 (2016年9月) 高い利回りに支えられ底堅い推移へ



(注) データはGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス (現地通貨ベース)。期間は2015年9月末～2016年9月末。2015年9月末を100として指数化。
(出所) GPR社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/14アジア・オセアニアの株式市場 (2016年10月) 相対的な割安さが目立つ。今後は利益成長を織り込みへ

各種株価指標の比較



(注) データは2016年10月13日。MSCIの各株価指数による。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年10月10日～10月14日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/17 (月)	9月鉱工業生産 10月NY連銀製造業指数	8月設備稼働率 9月首都圏マンション発売	ユーロ圏9月消費者物価指数	
10/18 (火)	9月消費者物価指数 10月NAHB住宅市場指数		英9月消費者物価指数、生産者物価指数	
10/19 (水)	ページブック ☆ 9月住宅着工件数	8月全産業活動指数	英9月失業率	中国7-9月期GDP ☆、9月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 ブラジル金融政策決定会合
10/20 (木)	10月フィラデルフィア連銀指数 9月中古住宅販売件数 9月景気先行指数	9月コンビニ売上高 ☆ 9月全国百貨店売上高	ECB理事会 ☆ 独9月生産者物価指数 英9月小売売上高	トルコ金融政策決定会合 豪9月失業率
10/21 (金)			ユーロ圏10月消費者信頼感	中国9月70都市住宅価格指数
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで、ページブックが注目されます。	日本の消費動向を見通すため、小売業の売上高が注目されます。	追加の金融緩和があるかECB理事会が注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、GDP統計が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年10月12日 アジア・オセアニアのリート市場の最近の動向（2016年9月）【デ일리】

2016年10月14日 アジア・オセアニアの株式市場（2016年10月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年10月11日 先週のマーケットの振り返り（2016/10/3-10/7）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年10月 4日 先月のマーケットの振り返り（2016年9月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年10月11日 第2回「米大統領候補討論会」（米国）



【2016年10月10日～10月14日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。